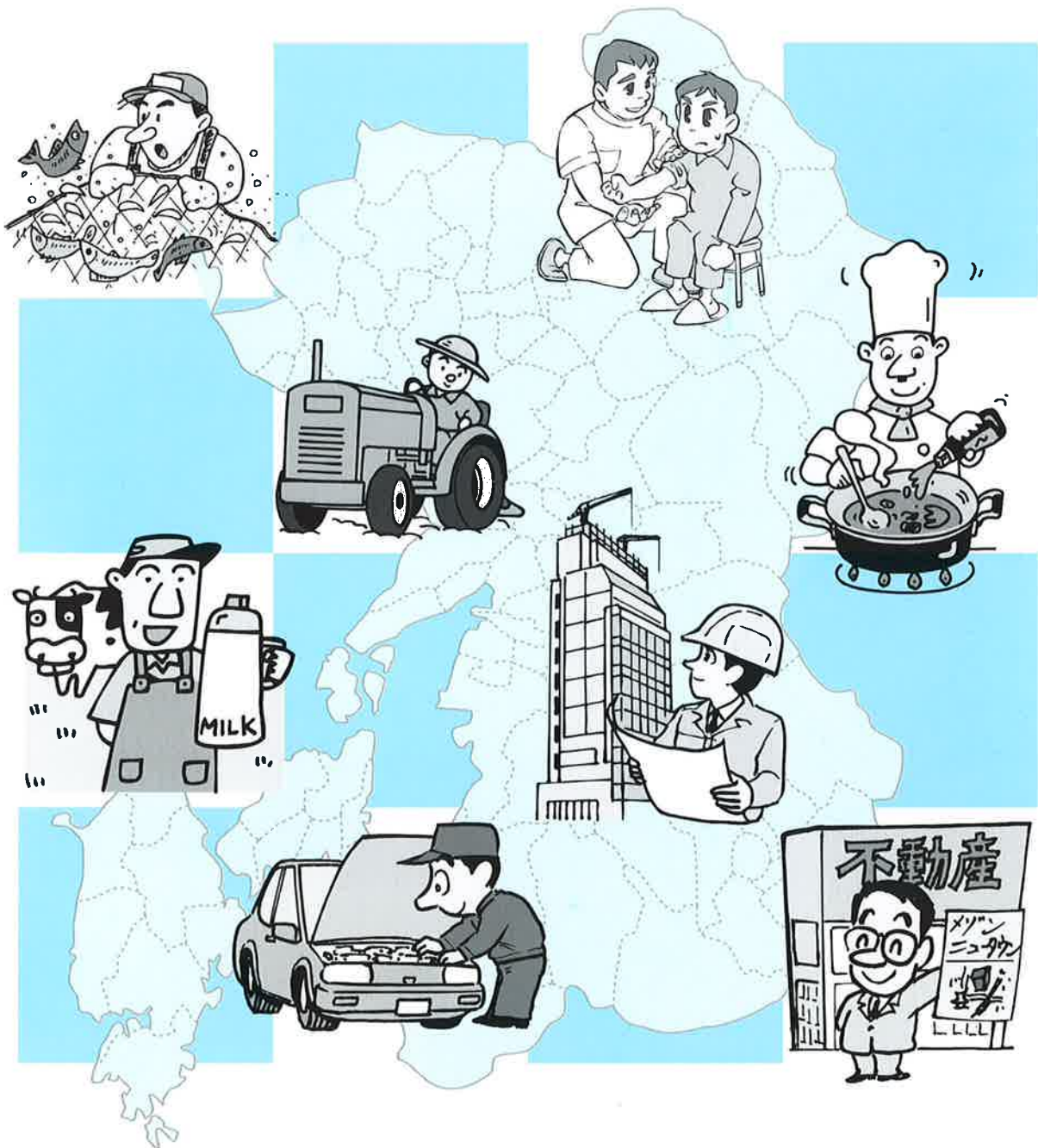


平成23年度

熊本における 労働災害の現状



熊本労働局

まえがき

熊本県内における平成 22 年中の労働災害の被災者数は、休業 4 日以上が全産業で 1,773 人と 3 年ぶりに増加 (+32 人) しました。このうち、死亡者数は前年比 1 人増加して 22 人となり、ここ数年は増減を繰り返しながらほぼ横ばいの状況にあります。

休業 4 日以上の死傷者が前年より増加した業種としては、保健衛生業 +54 人 (38%増) と商業 +23 人 (10%増) が目立っていますが、近年、この 2 業種を含めた第三次産業における労働災害の発生割合が年々高くなっています。

死亡災害については、業種別では建設業 (8 人) と製造業 (5 人) で多発しており、また、事故の型別で見ますと、墜落・転落災害 (9 人) と交通事故 (4 人) が業種を問わず発生しています。

熊本労働局におきましては、平成 20 年度を初年度とする「第 11 次労働災害防止計画 (5 カ年)」で、死傷者数の 15%以上の減少、死亡者数の 20%以上の減少を目標に「危険性又は有害性等の調査等」(リスクアセスメント) の実施率の向上を推進しています。現状では、死傷災害の目標達成のためには今後 2 年間、大幅な労働災害の減少が必要となりますが、当局の調査結果によれば、管内事業場におけるリスクアセスメントの導入は着実に進んでおり、今後の安全衛生水準の向上に期待しているところです。

各事業場におかれましては、リスクアセスメントの実施を含め、安全衛生管理体制を改めて点検し、年間計画の作成、実施、評価、改善のサイクルによって安全衛生管理を進め、さらに安全衛生水準の向上を図っていただきますようお願いします。

この冊子は、県内各労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計分析し、県内の事業者や安全衛生担当者の活動に資するために作成したものです。

熊本県内の労働災害の防止のために、本書が広く活用されることを切望します。

平成 23 年 4 月

熊本労働局 労働基準部 健康安全課

INDEX

① 業種別年別労働災害発生状況	1
② 労働災害の推移	2
③ 休業4日以上	3
④ 死亡災害	3
⑤ 死亡災害発生状況(平成22年)	4
⑥ 業種別死亡災害の推移	6
⑦ 事故の型別死亡災害の推移	6
⑧ 業種別推移(休業4日以上)	7
⑨ 署別業種別発生状況(平成22年)	8
⑩ 署別発生状況(休業4日以上)	9
⑪ 事業場規模別発生状況(休業4日以上)	9
⑫ 労働者年齢別発生状況(休業4日以上)	9
⑬ 事故の型別発生状況(休業4日以上)	10
⑭ 交通労働災害業種別発生状況(平成22年)	11
⑮ 起因物別発生状況(平成22年)	12
⑯ 第3次産業における労働災害発生状況(休業4日以上)	13
⑰ 被災程度別発生状況(平成22年)	14
⑱ 労働災害の統計の見方	15
⑲ 業種別適用事業場数・適用労働者数	17

1 業種別年別災害発生状況

(労働者死傷病報告)

業種	発生年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
01 食料品製造	1	159	160	1	156	157	1	132	133	3	141	144	0	118	118			
02 繊維工業	0	5	5	0	2	2	0	2	2	0	4	4	0	2	2			
03 衣服その他の繊維	0	9	9	0	2	2	0	3	3	0	4	4	0	4	4			
04 木材・木製品	1	37	38	1	51	52	1	41	42	0	36	36	0	41	41			
05 家具・装備品	0	4	4	0	6	6	0	6	6	0	3	3	0	3	3			
06 パルプ等	0	12	12	0	12	12	0	4	4	0	4	4	1	4	5			
07 印刷・製本	0	5	5	0	3	3	0	2	2	0	10	10	0	5	5			
08 化学工業	0	22	22	0	39	39	0	17	17	0	15	15	0	10	10			
09 窯業土石	0	32	32	1	48	49	1	24	25	0	30	30	2	24	26			
10 鉄鋼業	0	8	8	0	12	12	0	8	8	0	7	7	0	8	8			
11 非鉄金属	0	7	7	0	2	2	0	4	4	0	2	2	0	1	1			
12 金属製品	1	65	66	0	66	66	0	60	60	0	48	48	1	40	41			
13 一般機械器具	0	16	16	0	26	26	0	19	19	0	11	11	1	10	11			
14 電気機械器具	0	13	13	0	20	20	1	16	17	0	13	13	0	21	21			
15 輸送機械製造	1	42	43	1	33	34	0	30	30	1	20	21	0	29	29			
16 電気・ガス	0	0	0	0	3	3	0	1	1	0	2	2	0	1	1			
17 その他の製造	0	33	33	0	39	39	1	54	55	0	35	35	0	43	43			
01 製造業小計	4	469	473	4	520	524	5	423	428	4	385	389	5	364	369			
01 石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
02 土石採取業	0	18	18	0	8	8	1	7	8	1	9	10	0	10	10			
03 その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
02 鉱業小計	0	18	18	0	8	8	1	7	8	1	9	10	0	10	10			
01 土木工事	4	88	92	4	91	95	3	72	75	3	89	92	8	91	99			
02 建築工事	2	196	198	0	190	190	1	161	162	3	141	144	0	140	140			
03 その他の建設	1	48	49	1	48	49	2	35	37	0	50	50	0	35	35			
03 建設業小計	7	332	339	5	329	334	6	268	274	6	280	286	8	266	274			
01 鉄道等	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0	4	4	0	10	10			
02 道路旅客	1	21	22	2	22	24	0	13	13	1	26	27	1	29	30			
03 道路貨物運送	1	243	244	2	205	207	7	221	228	1	181	182	2	169	171			
04 その他の運輸交通	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0	1	1	0	0	0			
04 運輸交通業小計	2	266	268	4	229	233	7	240	247	2	212	214	3	208	211			
01 陸上貨物	0	7	7	0	3	3	0	6	6	0	4	4	0	6	6			
02 港湾運送業	0	3	3	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0			
05 貨物取扱小計	0	10	10	0	4	4	0	8	8	0	4	4	0	6	6			
01 農業	0	7	7	0	18	18	0	22	22	1	11	12	0	25	25			
02 林業	0	51	51	2	62	64	2	69	71	1	56	57	1	52	53			
06 農林業小計	0	58	58	2	80	82	2	91	93	2	67	69	1	77	78			
01 畜産業	1	24	25	0	28	28	2	27	29	1	23	24	1	19	20			
02 水産業	0	9	9	0	13	13	0	7	7	0	4	4	0	10	10			
07 畜産・水産業小計	1	33	34	0	41	41	2	34	36	1	27	28	1	29	30			
01 卸売業	0	45	45	0	37	37	0	43	43	0	29	29	1	28	29			
02 小売業	3	195	198	1	192	193	2	181	183	1	174	175	2	195	197			
03 理美容業	0	1	1	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0			
04 その他の商業	1	27	28	0	18	18	0	19	19	0	22	22	0	24	24			
08 商業	4	268	272	1	249	250	2	245	247	1	226	227	3	247	250			
01 金融業	0	16	16	0	15	15	0	21	21	0	21	21	0	23	23			
02 広告・あっせん	0	1	1	0	6	6	0	1	1	0	7	7	0	4	4			
09 金融広告業	0	17	17	0	21	21	0	22	22	0	28	28	0	27	27			
01 映画・演劇業	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1			
02 映画・演劇業	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1			
10 通信業	1	43	44	0	58	58	0	52	52	0	46	46	0	39	39			
01 通信業	1	43	44	0	58	58	0	52	52	0	46	46	0	39	39			
01 教育研究	0	12	12	0	13	13	0	23	23	0	17	17	0	19	19			
12 教育研究	0	12	12	0	13	13	0	23	23	0	17	17	0	19	19			
01 医療保健業	0	71	71	0	83	83	0	75	75	0	73	73	0	92	92			
02 社会福祉施設	0	56	56	0	73	73	0	44	44	1	62	63	1	90	91			
03 その他の保健衛生	0	9	9	0	5	5	0	13	13	0	6	6	0	13	13			
13 保健衛生業	0	136	136	0	161	161	0	132	132	1	141	142	1	195	196			
01 旅館業	0	34	34	0	39	39	0	35	35	0	36	36	0	33	33			
02 飲食店	0	53	53	1	52	53	1	60	61	1	45	46	0	49	49			
03 その他の接客	2	53	55	0	50	50	0	51	51	0	43	43	0	43	43			
14 接客娯楽	2	140	142	1	141	142	1	146	147	1	124	125	0	125	125			
01 清掃・と畜	2	91	93	1	72	73	1	92	93	1	79	80	0	73	73			
15 清掃・と畜	2	91	93	1	72	73	1	92	93	1	79	80	0	73	73			
01 官公署	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	1			
16 官公署	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	1			
01 派遣業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	1	1			
02 その他の事業	0	71	71	0	81	81	0	58	58	1	70	71	0	63	63			
17 その他の事業	0	71	71	0	81	81	0	59	59	1	72	73	0	64	64			
合計	23	1,967	1,990	18	2,007	2,025	27	1,844	1,871	21	1,720	1,741	22	1,751	1,773			

② 労働災害の推移

労働災害（休業4日以上）の推移

(労働者死傷病報告)

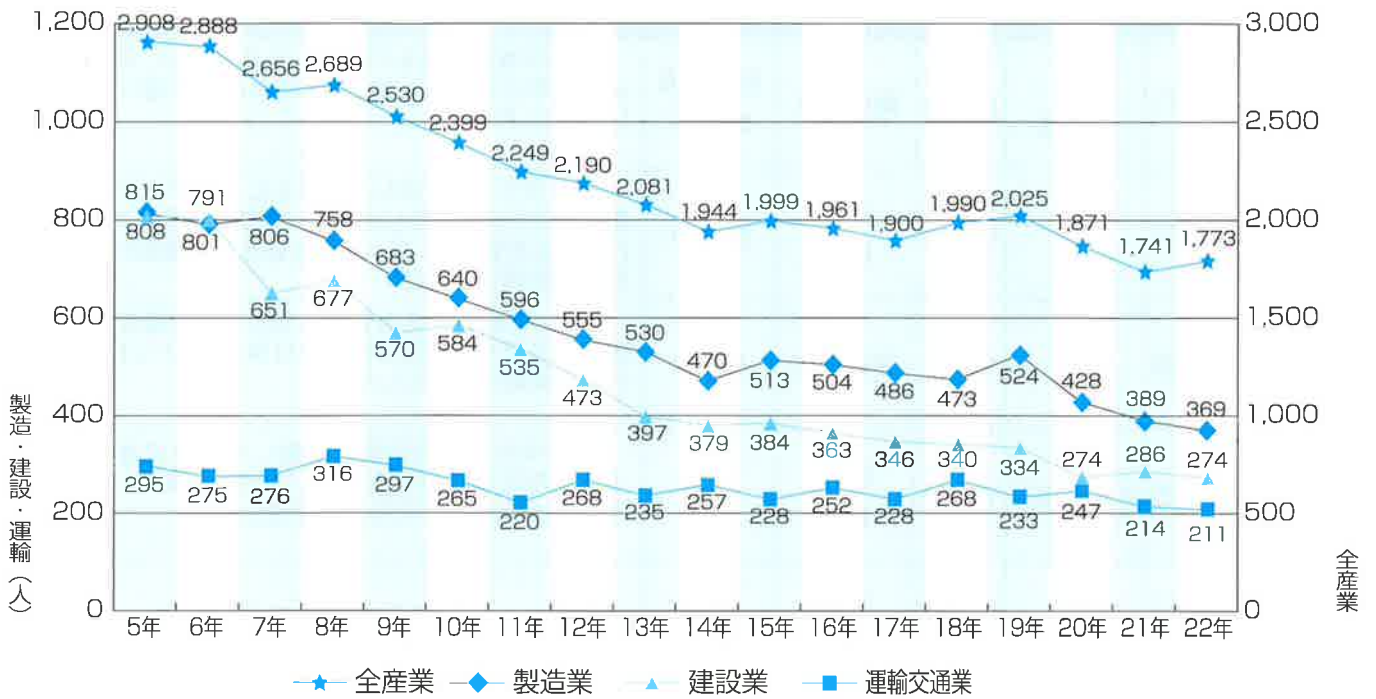
	5年	6年	7年	8年	9年	8次防 合計	10年	11年	12年	13年	14年	9次防 合計	15年	16年	17年	18年	19年	10次防 合計	20年	21年	22年
製造業	815	791	806	758	683	3,853	640	596	555	530	470	2,791	513	504	486	473	524	2,500	428	389	369
鉱業	30	22	27	38	27	144	18	21	24	12	10	85	10	11	13	18	8	60	8	10	10
建設業	808	801	651	677	570	3,507	584	535	473	397	379	2,368	384	363	346	340	334	1,767	274	286	274
運輸交通業	295	275	276	316	297	1,459	265	220	268	235	257	1,245	228	252	228	268	233	1,209	247	214	211
貨物取扱業	14	5	8	2	10	39	6	9	8	12	9	44	7	5	6	10	4	32	8	4	6
農林業	154	178	147	129	127	735	113	115	104	90	90	512	96	69	81	58	82	386	93	69	78
畜産水産業	81	75	50	58	56	320	57	45	44	38	32	216	26	32	29	34	41	162	36	28	30
商業	297	321	247	223	275	1,363	236	228	272	264	252	1,252	248	233	241	271	250	1,243	247	227	250
金融広告業	29	39	30	42	26	166	36	37	30	27	28	158	24	23	26	17	21	111	22	28	27
接客娯楽業	167	157	155	170	185	834	179	175	144	184	146	828	156	142	155	142	142	737	147	125	125
その他	218	224	259	276	274	1,251	265	268	268	292	271	1,364	307	327	289	359	386	1,668	361	361	393
合計	2,908	2,888	2,656	2,689	2,530	13,671	2,399	2,249	2,190	2,081	1,944	10,863	1,999	1,961	1,900	1,990	2,025	9,875	1,871	1,741	1,773

労働災害（死亡）の推移

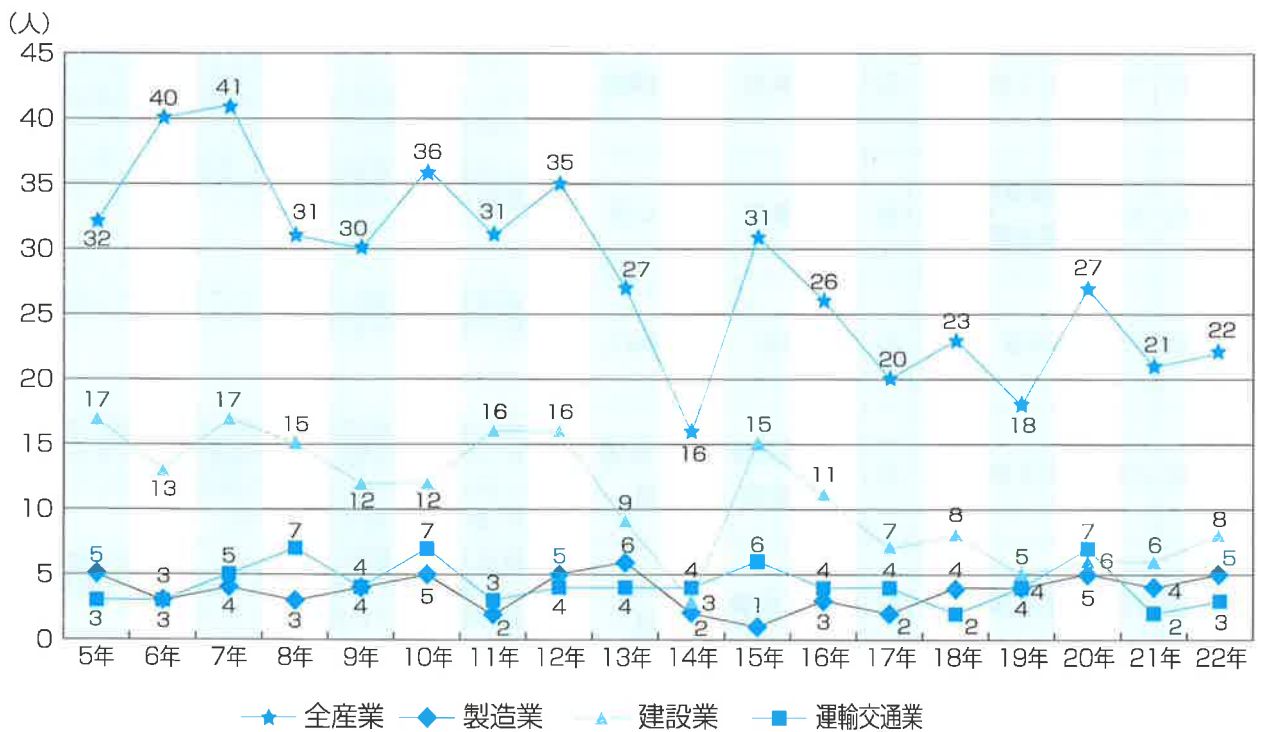
(労働者死傷病報告)

	5年	6年	7年	8年	9年	8次防 合計	10年	11年	12年	13年	14年	9次防 合計	15年	16年	17年	18年	19年	10次防 合計	20年	21年	22年
製造業	5	3	4	3	4	19	5	2	5	6	2	20	1	3	2	4	4	14	5	4	5
土砂採取業	1	1	0	0	2	4	1	1	2	0	1	5	0	1	0	0	0	1	1	1	0
建設業	17	13	17	15	12	74	12	16	16	9	3	56	15	11	7	8	5	46	6	6	8
運輸貨物業	3	3	5	7	4	22	7	3	4	4	4	22	6	4	4	2	4	20	7	2	3
林業	2	7	2	3	3	17	1	4	2	2	0	9	1	1	0	0	2	4	2	1	1
商業	3	4	6	0	1	14	3	2	3	3	1	12	0	3	3	3	1	10	2	1	3
その他	1	9	7	3	4	24	7	3	3	3	5	21	8	3	4	6	2	23	4	6	2
合計	32	40	41	31	30	174	36	31	35	27	16	145	31	26	20	23	18	118	27	21	22

③ 休業4日以上



④ 死亡災害

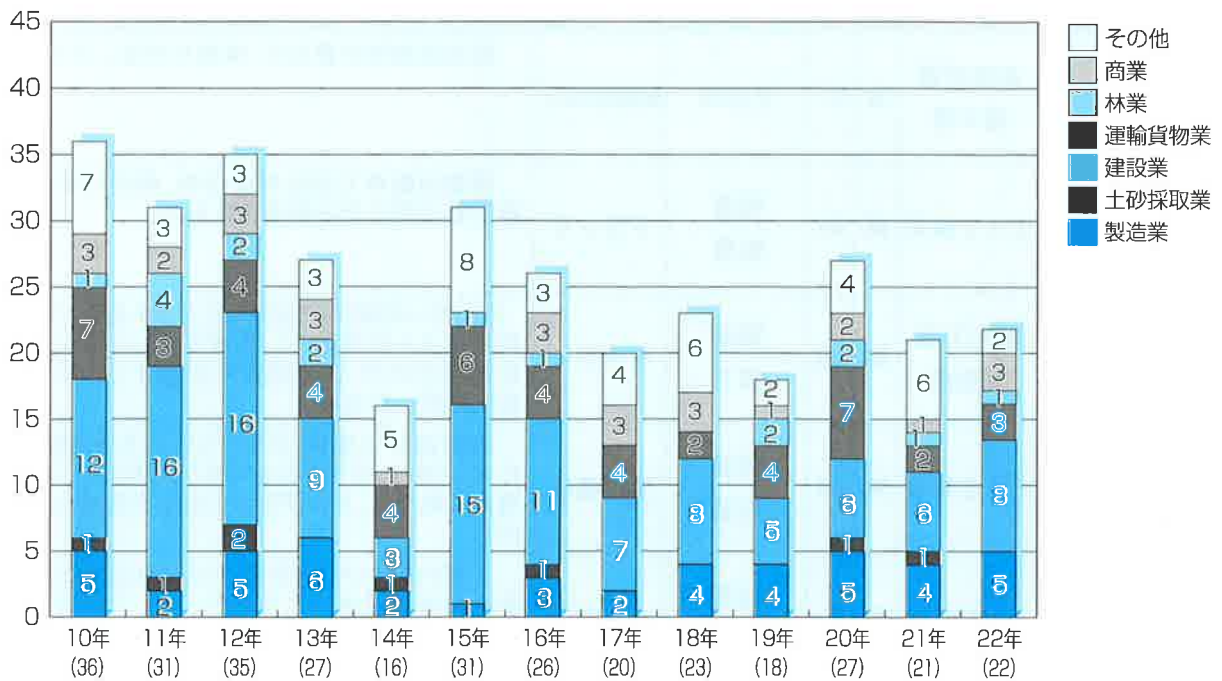


5 死亡災害発生状況（平成22年）

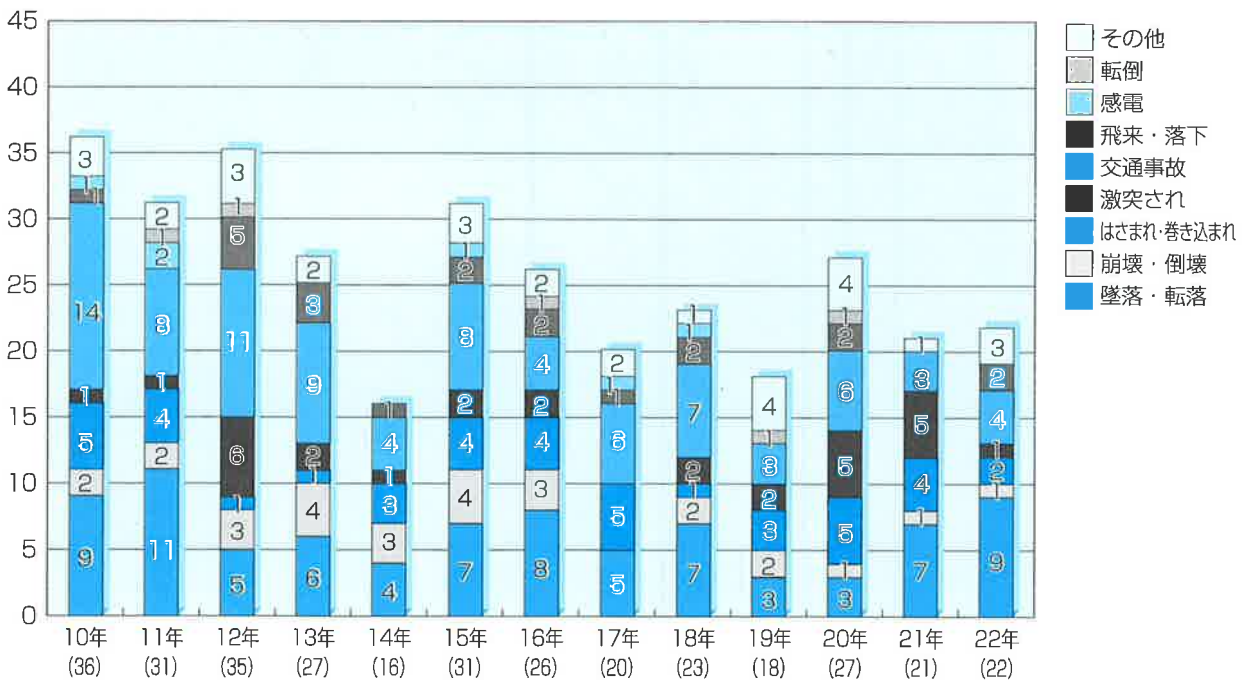
番号	署別	発生日	業種	性別	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	菊池	1.11	畜産 水産業	女	36	激突され	その他の 環境等	牛舎の清掃作業を行っていた作業員が、付近にいた雄牛と接触した後、頭部を牛舎内の柵に強打し、死亡したものの。
2	熊本	1.19	窯業	男	58	墜落 転落	屋根等	堆肥プラントにおいて、屋上にあるチップの集塵用ダクトに穴が生じたため、修繕しようとスレート屋根上を移動中、スレートを踏み抜き約6m下の地上に墜落したものの。
3	菊池	1.26	商業	男	74	交通事故	バイク	50cc原動機付き自転車に乗り夕刊配達を終え帰社する途中に、反対車線から来た20トントラックと正面衝突し死亡した。
4	菊池	1.28	土木工事業	男	24	墜落 転落	足場	橋梁中央の橋脚周囲に設置した枠組足場の最上部で吊足場を組み立てていた際、足場材とともに約40メートル下の地上に墜落した。
5	菊池	1.28	土木工事業	男	18	墜落 転落	足場	同上
6	熊本	2.16	土木工事業	男	16	墜落 転落	足場	橋の塗装工事用つり足場を解体作業中、約40m下の海に墜落し、35日後に同墜落現場付近にて遺体で発見されたもの。
7	玉名	2.27	金属製品 製造業	男	33	はさまれ 巻き込まれ	その他の 一般動力機械	自動仮組機の油圧ホースの取替作業中、油圧ホースを取り外したことによる圧力の低下により、自動仮組機のシャフトが降下し、シャフトと地面の間に挟まれたもの。
8	八代	3.9	土木工事業	男	30	交通事故	貨物自動車	会社の作業場から工事現場へ2トントラックで向かっている時、カーブで雨のためスリップして、ガードレールに衝突し、その反動で被災者は車外に投げ出されたもの。
9	八代	4.6	道路貨物 運送業	男	59	交通事故	トラック	被災労働者が運転していた大型トラックが道路脇の理容店に突っ込んだもの。
10	熊本	7.12	商業	男	41	その他	起因物なし	配送業務に従事していたところ、倒れ、配送先の病院で死亡したものの。
11	熊本	7.20	土木工事業	男	33	高温・低温物 との接触	高温・低温 環境	型枠の組立て等の作業を行っていた際、気分が悪くなったため休憩し、水分補給や身体を氷で冷やしたが回復しなかったため病院へ搬送していたところ、数日後に死亡したものの。
12	人吉	7.21	土木工事業	男	61	崩壊・倒壊	地山 岩石	作業者が掘削箇所に入り、次の掘削箇所をスプレー表示していたところ、岩盤法面が崩壊し、作業者が押し倒され死亡したものの。
13	人吉	7.24	林業	男	18	墜落 転落	その他の 動力機械	林業用機械(グラブ)を現場から搬出するため林道を自走中、下りのカーブにおいて路肩をはみ出し、機械ごと谷に転落したものの。
14	天草	8.1	保健衛生業	女	56	交通事故	トラック	国道を軽自動車で行進中、対向してきた普通貨物車と正面衝突し、軽乗用車を運転していた労働者が死亡したものの。

番号	署別	発生日	業種	性別	年齢	事故の型	起因物	発生状況
15	熊本	8.18	道路旅客 運送業	女	57	その他	起因物なし	担当業務等が重なり、疾病を発症したものの。
16	八代	8.24	土木工事業	男	48	墜落 転落	トラック	貨物自動車で道路を走行中、荷台に乗っていた被災者が荷台から転落したものの。
17	八代	9.4	紙加工品 製造業	男	39	飛来 落下	ボイラー	ボイラーの炉内に付着したダスト除去のため、炉内でダストかき落とし作業を行っていたところ、天井部分のダストの固まりが落下し、作業者の頭部に激突したものの。
18	天草	9.20	土木工事業	男	34	墜落 転落	建設機械	市道舗装工事中、ドラグショベルを運転していた被災者が、ドラグショベルごと約3メートル下の海岸に転落し、ドラグショベルの下敷きとなったものの。
19	熊本	9.20	窯業	男	53	墜落 転落	はしご道	工場内のセメント貯蔵サイロの近くに倒れている被災者が発見されたもの。はしごを登っている際に墜落した可能性がある。
20	熊本	10.23	商業	男	49	墜落 転落	建設機械	トラックで搬送してきた車両系建設機械を、荷台から降ろそうとした際に、スロープから車両系建設機械ごと墜落したものの。
21	菊池	11.13	道路貨物 運送業	男	44	飛来 落下	荷(丸太)	製材所敷地内において、トラックに積んでいた丸太を降ろそうと固定していたワイヤーを緩めた際、荷台上部に積載されていた丸太1本が落下して被災者に当たったもの。
22	菊池	11.13	一般機械 製造業	男	35	はさまれ 巻き込まれ	物上げ装置 運搬機械	昇降装置の設置後、昇降装置の下部で動作確認を行っていたところ、昇降装置の荷受け台が下降し、全身を挟まれたもの。

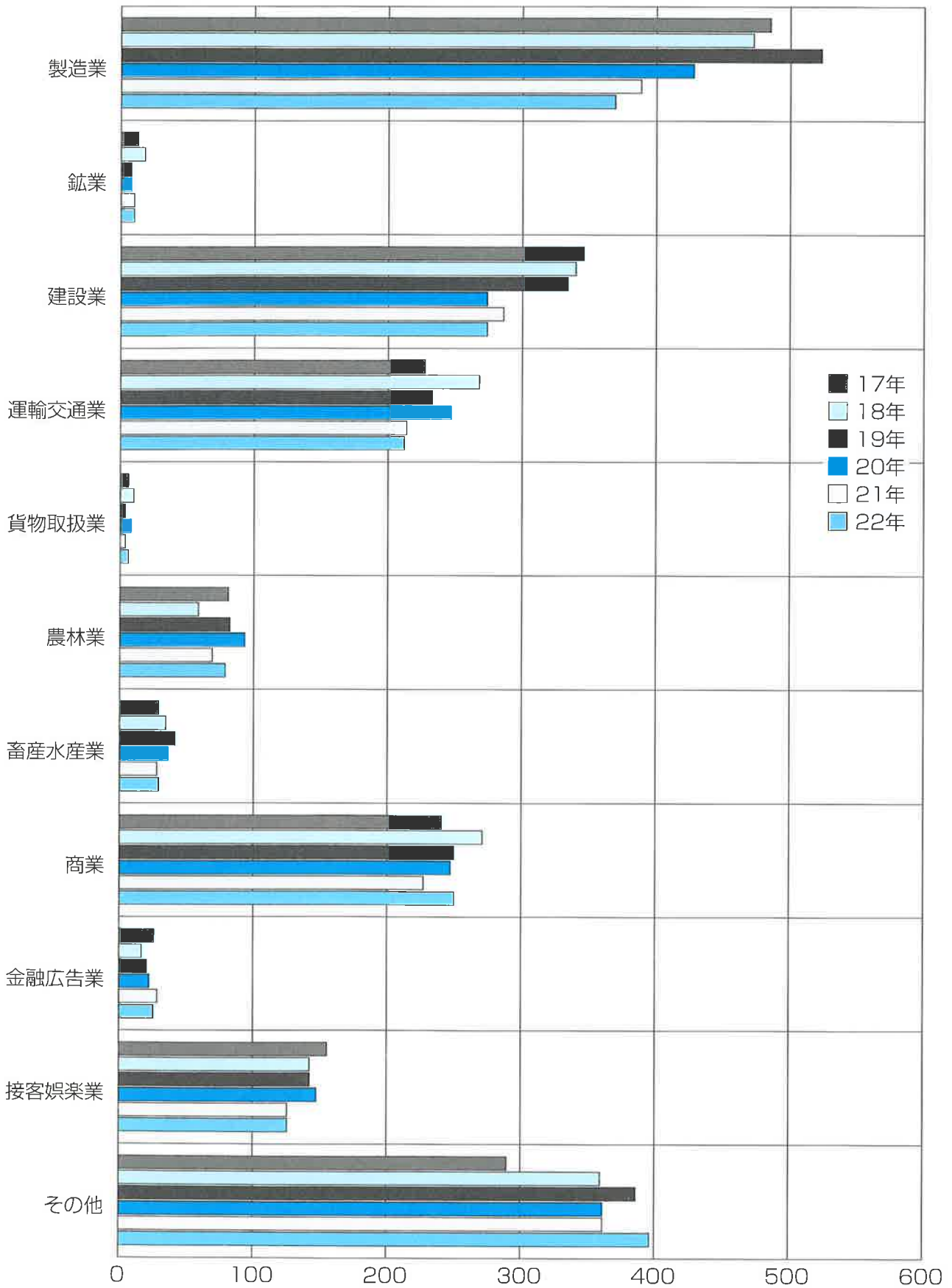
6 業種別死亡災害の推移



7 事故の型別死亡災害の推移



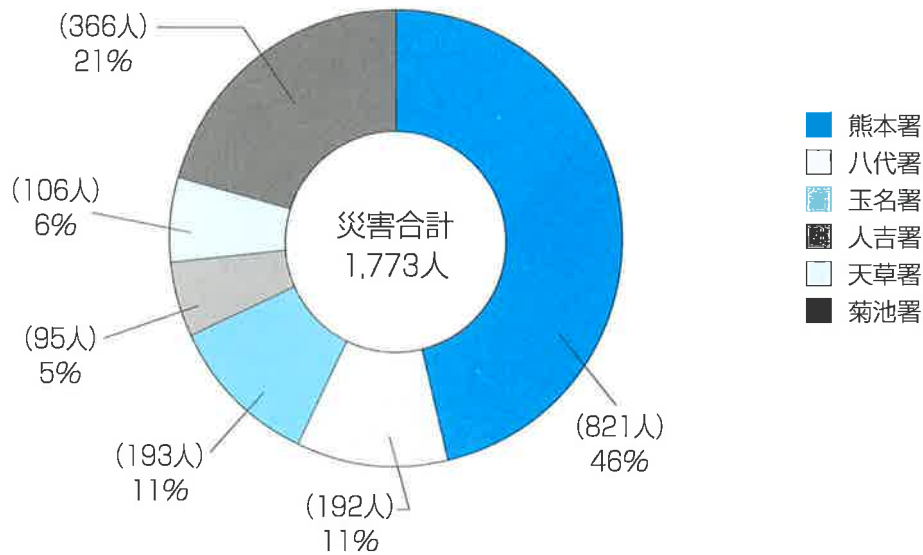
⑧ 業種別推移（休業4日以上）



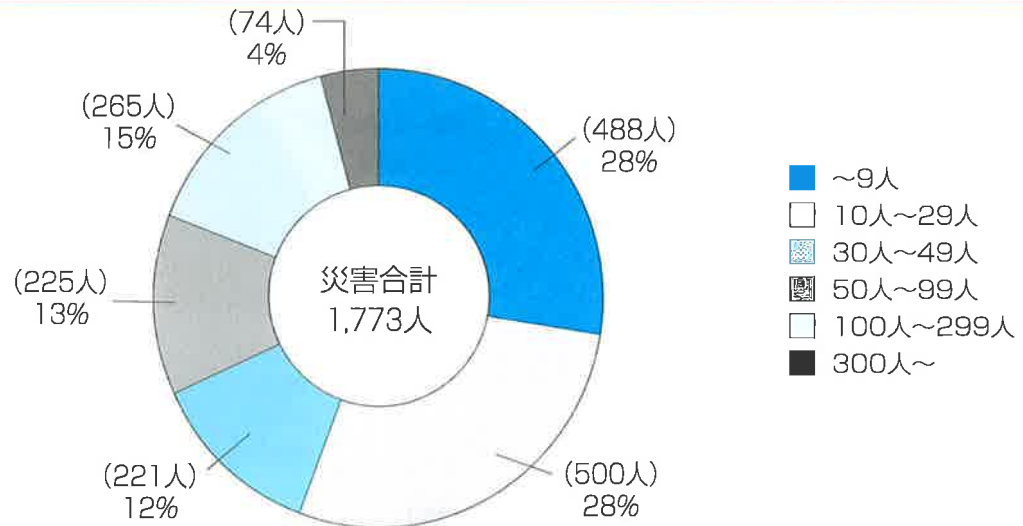
9 署別業種別発生状況 (平成22年)

署	業種	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	合計
		製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	貨物取扱	農林業	畜産水産業	商業	金融広告業	映画・演劇業	通信業	教育研究	保健衛生業	接客娯楽	清掃・と畜	官公署	その他の事業	
熊本署	死亡	2	0	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	休業	133	2	106	129	2	16	3	139	21	1	16	14	84	58	51	1	38	814
	計	135	2	108	130	2	16	3	141	21	1	16	14	84	58	51	1	38	821
八代署	死亡	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	休業	40	3	32	19	3	10	0	24	2	0	3	0	31	7	8	0	6	188
	計	41	3	34	20	3	10	0	24	2	0	3	0	31	7	8	0	6	192
玉名署	死亡	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	休業	61	2	32	10	0	10	5	25	2	0	4	2	20	15	1	0	3	192
	計	62	2	32	10	0	10	5	25	2	0	4	2	20	15	1	0	3	193
人吉署	死亡	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	休業	13	0	21	6	0	22	2	11	0	0	3	1	8	5	0	0	1	93
	計	13	0	22	6	0	23	2	11	0	0	3	1	8	5	0	0	1	95
天草署	死亡	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	休業	27	0	19	3	0	3	9	11	1	0	4	0	13	6	3	0	5	104
	計	27	0	20	3	0	3	9	11	1	0	4	0	14	6	3	0	5	106
菊池署	死亡	1	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	休業	90	3	56	41	1	16	10	37	1	0	9	2	39	34	10	0	11	360
	計	91	3	58	42	1	16	11	38	1	0	9	2	39	34	10	0	11	366
合計	死亡	5	0	8	3	0	1	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22
	休業	364	10	266	208	6	77	29	247	27	1	39	19	195	125	73	1	64	1,751
	計	369	10	274	211	6	78	30	250	27	1	39	19	196	125	73	1	64	1,773

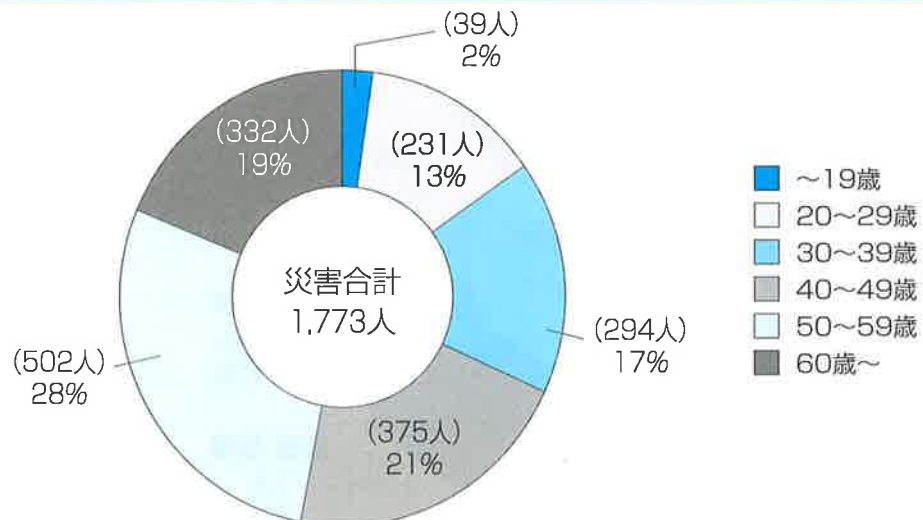
10 署別発生状況（休業4日以上）



11 事業場規模別発生状況（休業4日以上）

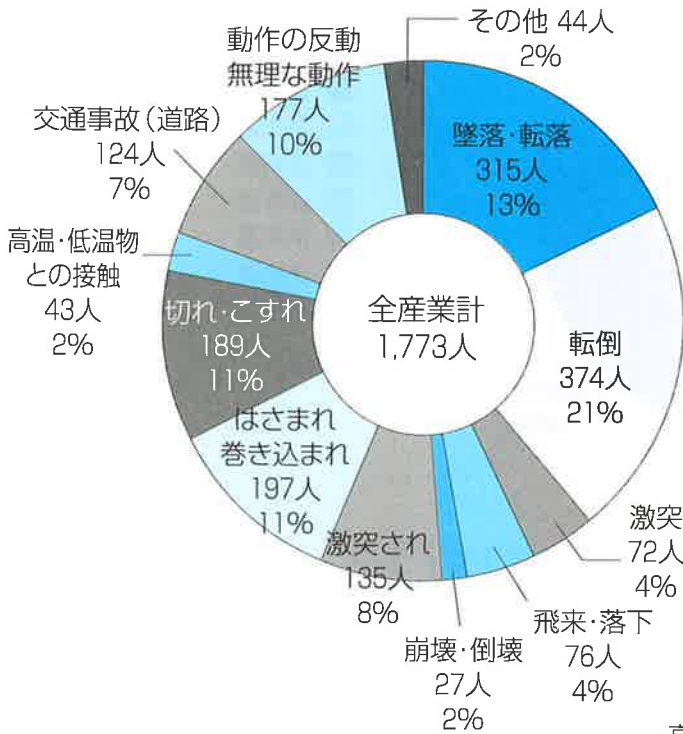


12 労働者年齢別発生状況（休業4日以上）

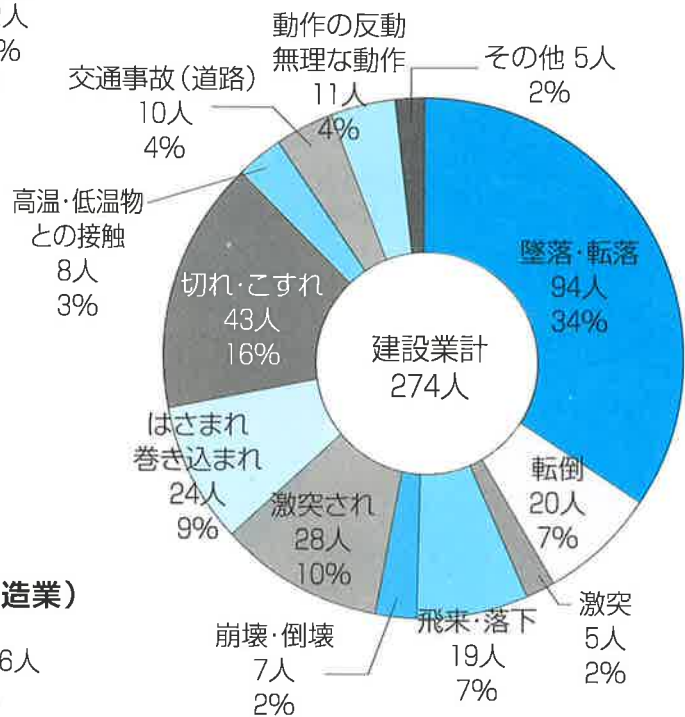


13 事故の型別発生状況(休業4日以上)

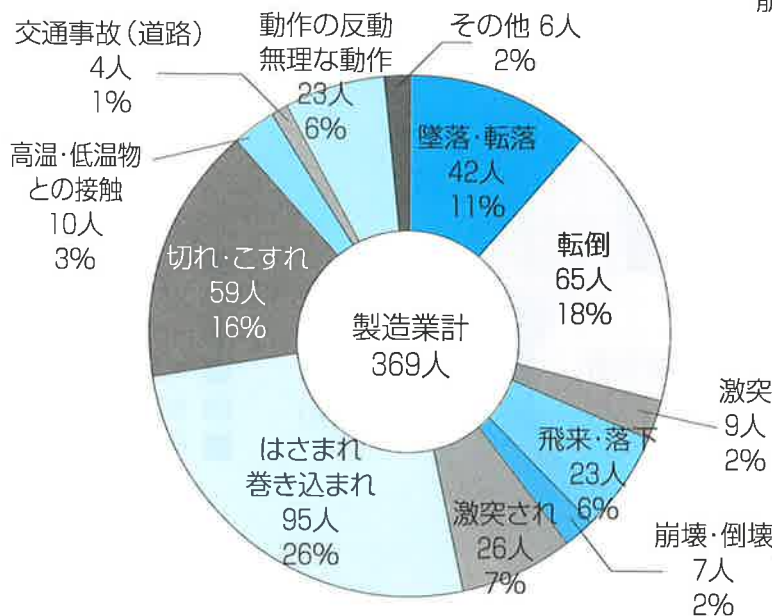
事故の型別労働災害発生状況(全産業)



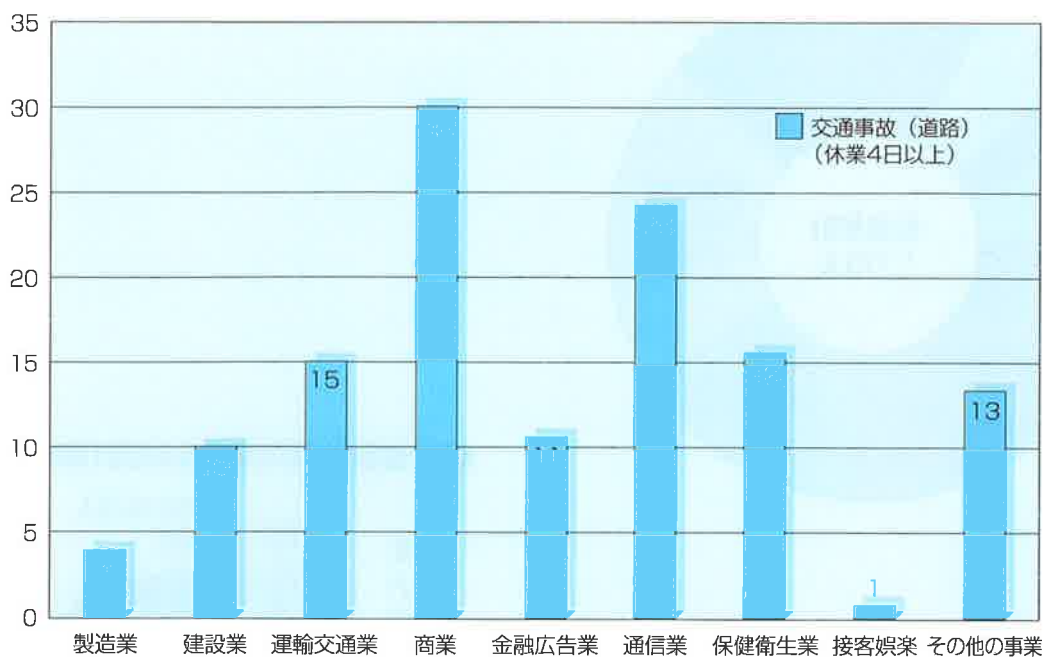
事故の型別労働災害発生状況(建設業)



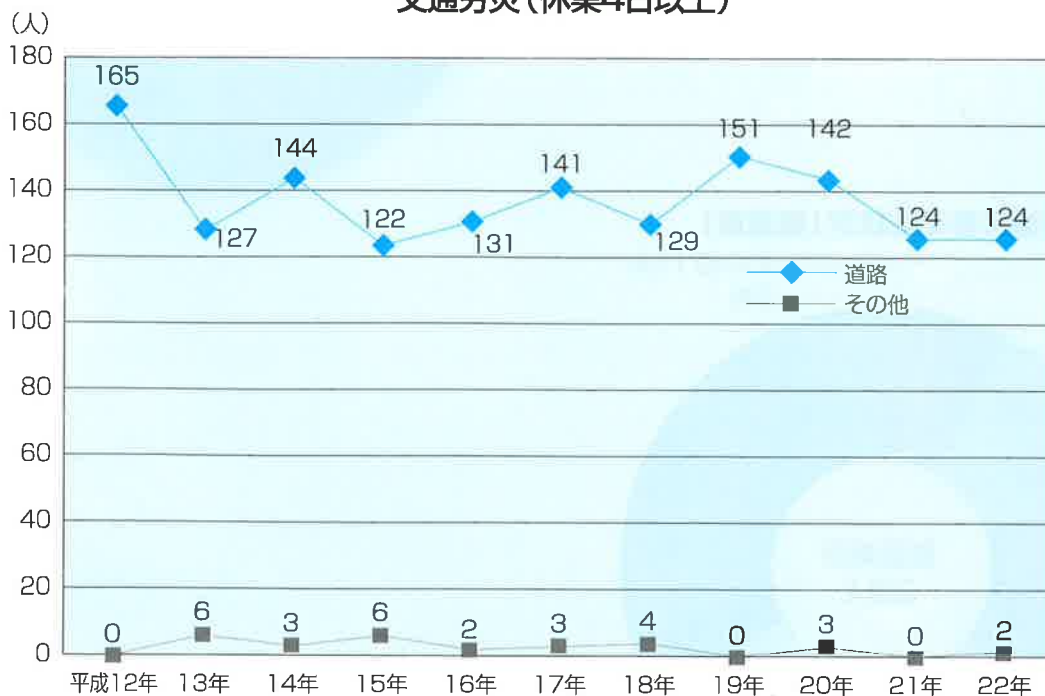
事故の型別労働災害発生状況(製造業)



14 交通労働災害業種別・年別発生状況(平成22年)

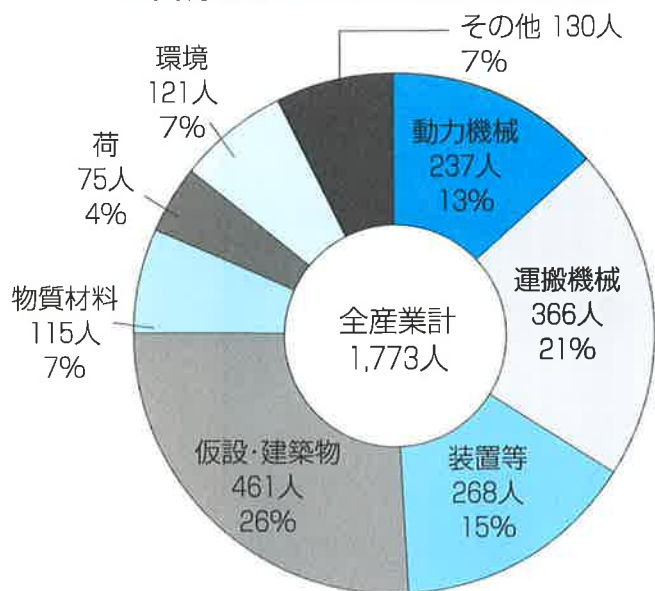


交通労災(休業4日以上)

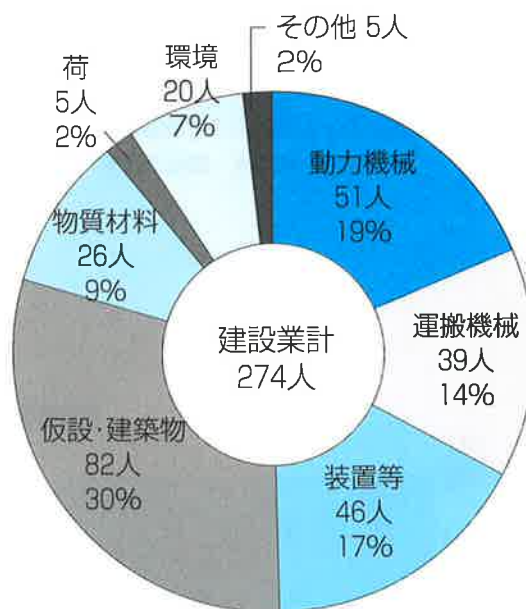


15 起因物別発生状況 (平成22年)

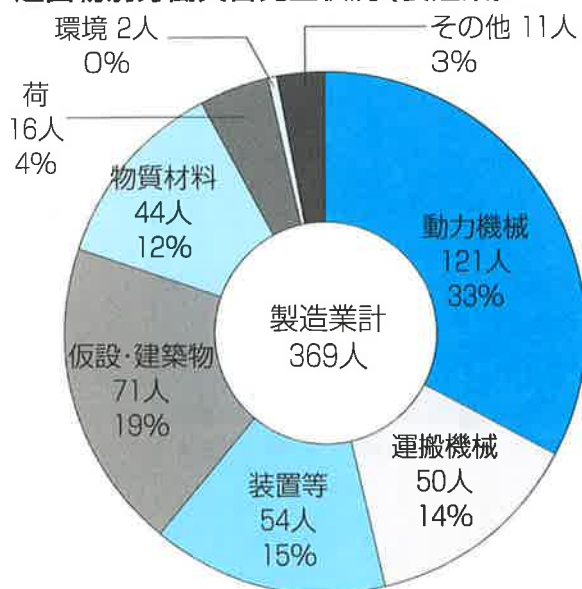
起因物別労働災害発生状況 (全産業)



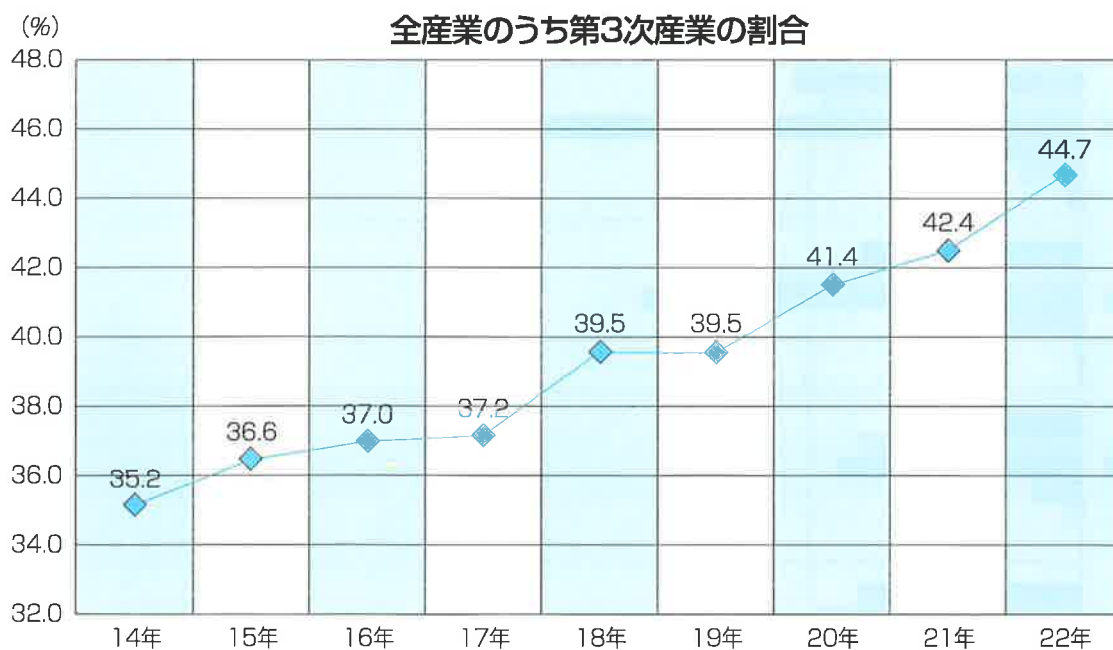
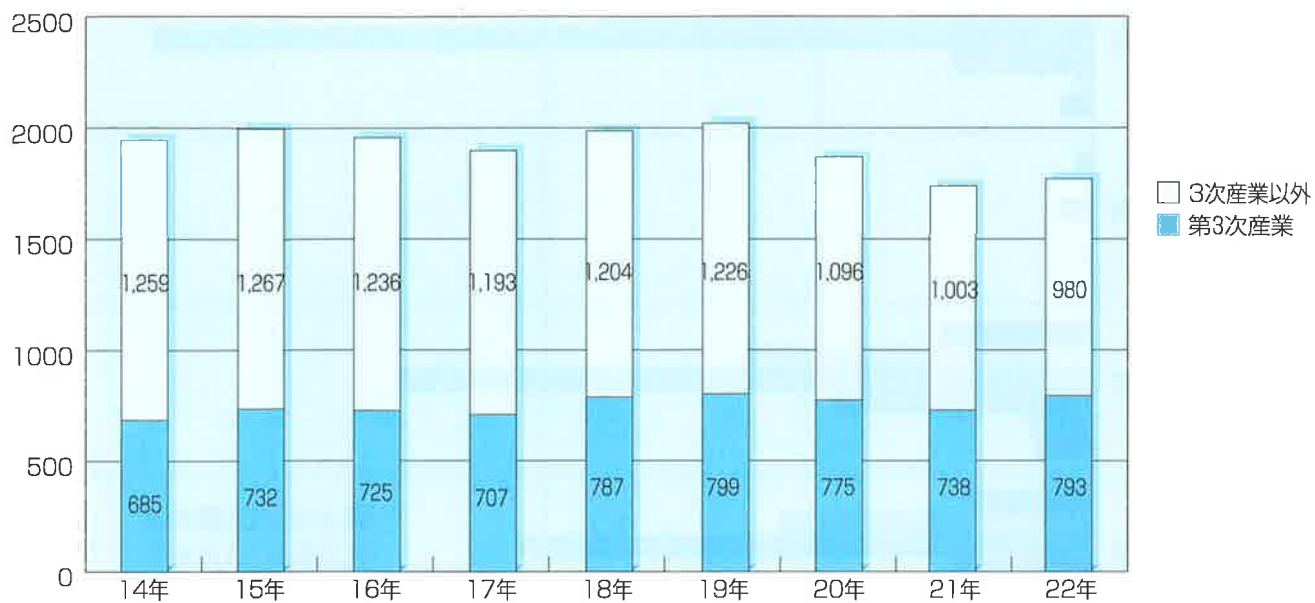
起因物別労働災害発生状況 (建設業)



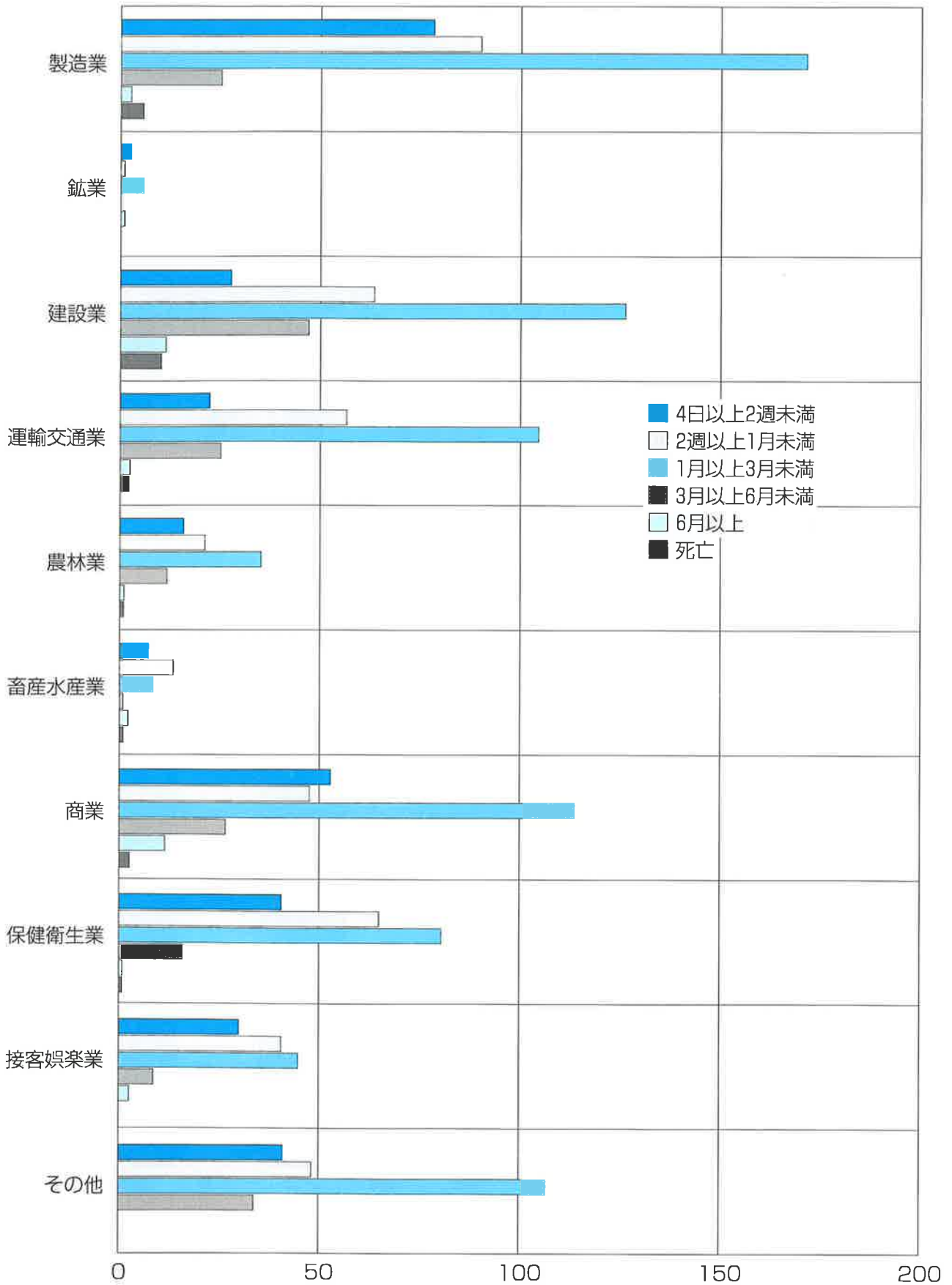
起因物別労働災害発生状況 (製造業)



16 第3次産業における労働災害発生状況(休業4日以上)



17 被災程度別労働災害発生状況 (平成22年)



18 労働災害の統計の見方

1 労働災害とは、

(1) 労働災害の定義

労働災害とは、労働安全衛生法上、「労働者が業務に起因して負傷し、疾病に罹り又は死亡すること」と定義されており、別の言葉で定義すれば「労働契約又は雇用契約に基づき、事業主の支配下又は管理下にあることによる危険性が実現化したと経験上認められること」です。正確には、以下の4つの条件を満たす事故のことをいいます。

ア 災害（負傷、疾病又は死亡）が発生していること

イ 被災者が労働者であること（労働者性）

労働基準法上の労働者とは、事業主との間に労働契約を締結し、事業主（又はその代理人等）との間に使用従属性が認められる者のことです。具体的には、下記の①が認められる者が労働者となります。より詳細には、②から⑦までは認められれば労働者性が認められやすくなります。1人親方の災害は、労働災害には集計しません。

① 労働時間、出来高等によって定まる「賃金」が支払われること

② 働く場所、時間、作業方法等の仕事のやり方の最終的な決定権を事業主が有すること

③ 事業利益・不利益の危険は、基本的には事業主が負うこと（事業主の利益、不利益によらず、一定の計算方法で定まる賃金が支払われること。なお、事業利益・不利益により手当金の額が変動することは含まれない）

④ 指示された仕事を、自由に（事業主の許可を得ず、自己の資金で）社外の者に請け負わせることができないこと

⑤ 使用者からの個々の仕事の指示を原則として拒否できないこと

⑥ 仕事の場所、機器、設備等（資金）を事業主の側が提供すること

⑦ 他の労働者に比して、報酬が極端に高くないこと

ウ 災害の原因となった事実が業務であること（業務性）

業務の有無は、たんに勤務時間中の災害かどうかだけで決まるものではありません。勤務時間の中であっても、本人又は事業主の私用のための行為中や、レクリエーション等の準備中の事故等は、原則として業務性が否定されます。一方、勤務時間外の災害でも業務性が認められる場合があります。業務性の判断には、災害に遭遇した際の行為が事業の遂行に必要かどうかが重要となります。

なお、通勤途上の通勤時の災害は「通勤災害」であり、労働災害には集計しません。

エ 業務と災害の間に因果関係が存在すること（業務起因性）

業務起因性とは、業務と災害との因果関係のことです。その業務をしていれば、そのような災害に遭うことがあると経験的に考えられれば、業務起因性が認められます（相当因果関係説）。業務起因性が認められる前提要件として、業務遂行性という概念がありますが、これは、「労働契約に基づいて事業主の管理下又は支配下にあること」で、事業場での通勤中、事業場内での休憩中等、出張中の3つの型があります。

(2) 職業性疾病とは

労働災害のひとつである職業性疾病とは、業務に起因して疾病に罹患することで、その範囲は、労働基準法第75条第2項により、同法施行規則第35条（別表1の2）に定めてあります。具体的には、次の疾病をいいます。

ア 業務上の負傷に起因する疾病

例：災害性の腰痛（いわゆるぎっくり腰などで、打ち身による腰痛は除かれます）、負傷による疾病、異物進入による眼疾病

イ 物理的因子にさらされる業務に起因する疾病

例：騒音による難聴、暑熱な場所における熱中症

ウ 身体に過度の負担がかかる作業態様の業務に起因する疾病

例：振動工具による振動病、頸骨腕症候群

- エ 化学物質にさらされる業務に起因する疾病
例：酸素濃度の低い場所における業務による酸欠症
- オ 粉じんを飛散する場所における業務によるじん肺症又はその合併症
- カ 細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因する疾病
例：屋外業務におけるつつが虫病
- キ がん原性物質等にさらされる業務に起因する疾病
- ク 前各号に掲げるもののほか厚生労働大臣の指定する疾病
- ケ その他の業務に起因することの明らかな疾病

2 労働災害統計における業種分類

労働災害に限らず、労働基準関係の統計の多くは、業種分類に、労働基準法別表第一の分類方法を用います。これは、労働基準法をどのように適用するのが妥当かという観点からの区分なので、通常用いられる業種分類とは大きく異なっています。例えば、「製造業」と「映画・演劇等の興業」、「教育・研究・調査業」等が大分類として同格に扱われ、また製造業に「電気・ガス・水道業」、「クリーニング業」等が含まれることなどです。

また、業種は事業場ごとに決まりますので、単一企業の2つの工場が、異なる業種に分類されることがあり得ます。そのため、工場、出先が本社と業種分類が異なることがあります。一方、パン・菓子を製造して販売する事業場のように、複数の業種に分類され得る場合がありますが、この場合はどちらか主な業種で分類します。

3 労働災害の型について

労働災害の型とは、労働災害の原因の分類手法です。被害の原因の分類手法ではありません。例えば、高所での有機溶剤の吹き付け作業で、有機溶剤に中毒して意識を失い、水槽へ墜落して溺死した場合は「有害物等との接触」に分類されます。

以下、一般の方からの質問の多い災害の型をいくつか説明します。

- (1) 墜落・転落……高所からの労働者が墜落又は転落することです。
- (2) 飛来・落下……他所から飛来又は高所から落下してきた物が労働者に当たることです。労働者が落下した場合は「墜落・転落」です。
- (3) 激突され……労働者が、伐倒木に激突されたり、移動式クレーンの上部構造物に激突されるなど、物体に激突されることです。
- (4) 激突……労働者が物にぶつかることです。労働者が歩行していた梁にぶつかった場合、工場内フォークリフトを運転していて建築物等に激突した場合は、交通事故に分類します。

4 労働災害の起因物について

労働災害の起因物とは、その災害の原因となった物のことです。労働者を傷つけた物（加害物）とは必ずしも一致しません。例えば、足場から墜落し、道路の石に激突して負傷した場合は、足場（仮設・建築・構築物）が起因物であり、道路の石（環境等）は加害物となります。

以下、一般の方から質問の多い起因物をいくつか説明します。

- (1) 仮設・建築・構築物……足場、構台、建築物等です。
- (2) 動力運搬機……トラック、ダンプカー、フォークリフト、ベルトコンベア、貨車等です。
- (3) 環境等……地山、岩石、異常環境、高温・低温環境、立木、川、池、海、蜂・ヘビ等です。
- (4) 荷……荷姿をした荷物です。運搬途中のものでも荷姿をしていなければ荷にはなりません。
- (5) 乗物……乗用車、単車などいわゆる交通機関です。
- (6) 動作の反動……被災者の動作の反動であって、他人の動作が原因になっている場合は含みません。

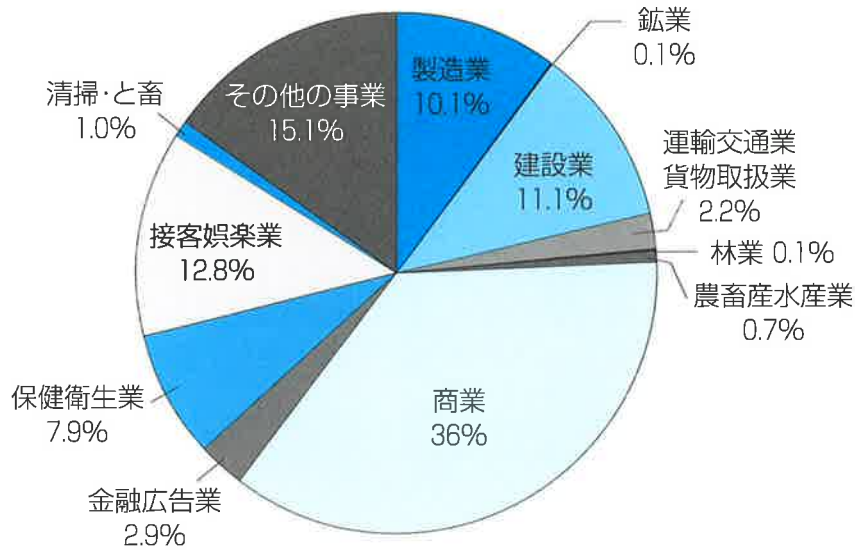
5 「労働者死傷病報告」と「労災給付データ」

厚生労働省が発表する「休業4日以上死傷災害」の件数は、労働者死傷病報告によるものと労災給付データによるものの2通りがあります。労働者死傷病報告とは、労働安全衛生法に基づく事業者から労働基準監督署への報告で、休業災害が発生した場合に報告が義務づけられています（3日以内と4日以上で様式等が異なります）。一方労災保険業務で、新たに休業補償（労災保険の休業補償は休業4日以上死傷災害の場合に支給される）の決定を行った件数が労災給付データです。この2つによる休業4日以上死傷災害件数は、出張災害等で計数する場所が異なる等の理由により、必ずしも一致しないのが普通です。

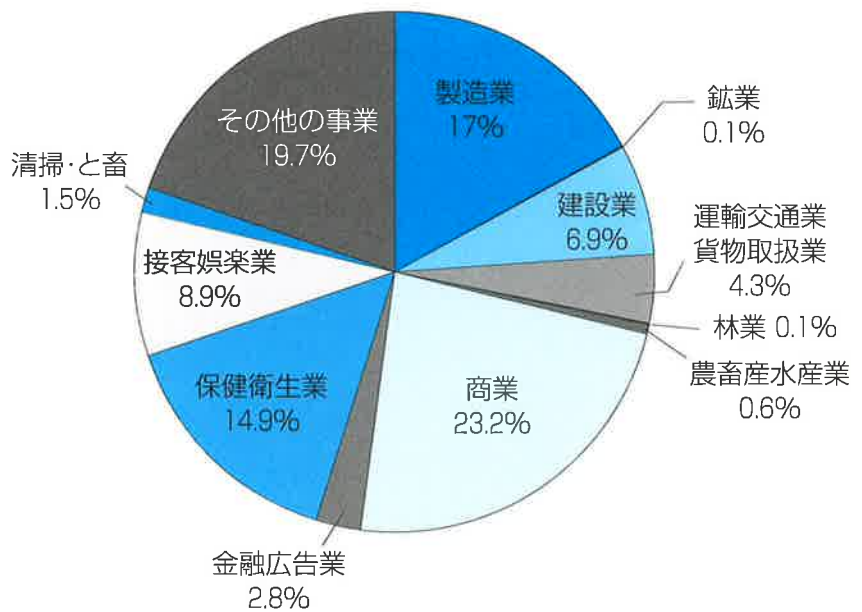
通常、休業4日以上死傷災害件数という場合には労災給付データを指しますが、労災給付データは詳細な分析に向いていないため、詳細な分析を行う場合には、労働者死傷病報告を用いることが多くなっています。

19 業種別適用事業場数・適用労働者数

熊本県内業種別事業場数 (全数55,792事業場)



熊本県内業種別労働者数 (全数629,702人)



	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業 貨物取扱業	林業	農畜産 水産業	商業	金融 広告業	保健 衛生業	接客 娯楽業	清掃 と畜	その 他の 事業	合計
事業場数	5,642	58	6,189	1,231	74	388	20,063	1,638	4,413	7,124	560	8,412	55,792
事業場数 比率	10.1%	0.1%	11.1%	2.2%	0.1%	0.7%	36.0%	2.9%	7.9%	12.8%	1.0%	15.1%	100.0%
労働者数	106,818	639	43,171	26,870	597	3,650	146,323	17,621	93,829	56,154	9,736	124,294	629,702
労働者数 比率	17.0%	0.1%	6.9%	4.3%	0.1%	0.6%	23.2%	2.8%	14.9%	8.9%	1.5%	19.7%	100.0%

(平成18年事業所・企業統計調査に基づく)